

事務事業評価シート

(H.28)No.	3029	(H.27)No.	3029
-----------	------	-----------	------

事務事業名	母子家庭等対策費補助金 (母子家庭等自立支援給付金事業)		
担当部局名	担当室名	室長名	
福祉子ども部	子ども家庭室	福地 さおり	

会計区分	事業コード	190512
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款 民生費	児童福祉総務費	
項 児童福祉費	(小事業名)	
目 児童福祉総務費	母子家庭等対策費補助金	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本施策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	3	子育て・子ども支援
	小施策	3	地域における子育て支援の充実
重点施策コード			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
母子家庭の母又は父子家庭の父の自立を図るため、資格や技能を修得しやすいよう支援し、就業につなげ、母子家庭等の生活の安定を図る。
事業内容
1. 自立支援教育訓練給付金事業: 就職に有利な資格、技能を取得する主体的な能力開発の取り組みを支援し、就業につなげる。 2. 高等職業訓練促進給付金事業: 看護師、保育士、介護福祉士など就職に有利な資格の取得を促進するため、一定期間の訓練促進給付金及び高等職業訓練修了支援給付金を支給する。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.27年度(事業量・取組実績)	H.28年度(事業量・取組計画)
主な事業の実績・計画	・補助金給付事業 自立支援教育訓練給付金: 12,744円(1人) 高等職業訓練促進給付金: 3,384,000円(4人) 高等職業訓練修了支援給付金: 50,000円(1人)	・補助金給付事業 自立支援教育訓練給付金: 120,000円 高等職業訓練促進給付金: 5,784,000円

H.29年度(事業計画)	H.30年度(事業計画)	H.31年度(事業計画)
・補助金給付事業	・補助金給付事業	・補助金給付事業

	H.27年度(決算見込)	H.28年度(作成時予算額)	H.29年度(計画予算)	H.30年度(計画予算)	H.31年度(計画予算)
①直接事業費	3,447千円	5,904千円	5,904千円	5,904千円	5,904千円
内訳(千円)	国・県支出金	2,585	4,428	4,428	4,428
	地方債				
	その他()				
	一般財源	(0) 862	1,476	1,476	1,476
人工数	職員	0.11人	0.09人	0.09人	0.09人
	臨時職員等	0.11人	0.11人	0.11人	0.11人
②概算人件費	(0千円) 1,023千円	871千円	871千円	871千円	871千円
①+②総事業費	(0千円) 4,470千円	6,775千円	6,775千円	6,775千円	6,775千円

4. 担当室による事務事業の点検 (*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業など)は点検対象外)

考察(H.27年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
市ホームページや児童扶養手当の認定や現況届の際に事業の周知を図ったが、申請は少ない状況である。更に事業の周知を行う必要がある。	平成25年4月から国の法改正により、一人親家庭の父にも受給対象が拡大された。また、対象資格の追加や、平成28年度は支給割合が20%から60%になるなどの見直しがなされ、適切な周知を図る。

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか B(いずれかの施策指標達成に貢献又は基本方針達成に貢献)	ひとり親家庭へ、就職に有利な資格取得のための経済的支援を実施することにより、子育て環境の整備・向上に努めた。
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 該当しない	

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(現行)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由	6. 事務事業の取組に関する主な市の計画 ぱりっ子すくすく計画
法により定められた事業であるため、継続して事業を実施。	